

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

建設整備事業

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

個07事03

政策名	1 グローバルロジスティクスの港		24年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	企画調整室 企画担当課長
基本施策名	01 国際・国内海上輸送機能の強化		事務事業	成果	コスト		
個別施策名	07 ポートマーケティング機能を強化する		継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7969 誘致推進課
事務事業名	03 港湾統計データの作成・分析・解析					事業 期間	平成20年度～継続
目的	港湾関係者、港湾計画策定者が企業戦略、物流関係の諸施策や港湾計画の策定に活用できるようにします。					事業 期間	平成20年度～継続
概要	Sea-NACCsデータの活用を推進することにより、コンテナ情報を収集し、より精度の高い港湾統計データの作成・分析・解析を行います。					根拠 法令等	統計法、港湾調査規則
						実施 義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
平成25年度の実施予定	基幹統計事務を基本とし、統計法規定の統計として、名古屋港で取り扱われた船舶及びNUTS、Sea-NACCsデータの活用をした貨物量を調査し、コンピューター処理の統計データを作成、月・年毎に集計し国に報告します。統計データを基に、港湾統計情報として刊行物及びインターネットにより月・年毎に公表します。港湾関係者及び庁内からの諸施策に活用できる統計資料の作成要請に応えます。					関連 シート	

2 DO(実施)

平成25年度に実施した内容・結果	平成24年の基幹統計、平成25年の名古屋港で取り扱われた船舶及び貨物を調査し、コンピューター処理のデータを作成。月毎、年毎に集計し、国に報告しました。この港湾統計や貿易統計(財務省)のデータを基に港湾統計情報として、幹部会にあげるとともに、刊行物(年報)及びインターネットにより月・半期・年毎に公表し港湾関係者及び庁内からの諸施策に活用できる統計資料の要請に応じました。							
コスト(年度)	単位	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績)	25(実績見込み)	合計	備考(款項目節等)
事業費計	千円	123,189	92,330	88,913	89,192	113,521	507,145	(款項目節) 歳出:企画調整費/企画調整管理費/ 企画調整総務費/委託料
一般会計	千円	123,189	92,330	88,913	89,192	113,521	507,145	(算出計算式)
事業会計	千円							
その他	千円							
人員費計	千円	60,074	59,367	60,340	61,012	61,320	302,113	(その他) 事業費については最終確定額ではありません。
正規職員	人	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00		
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
合計	千円	183,263	151,697	149,253	150,204	174,841	809,258	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	21	22	23	24	25	中間目標	25	備考(指標の算定方法など)
統計データ分析・解析による報告作成件数(件)	目標	-	1	3	4	6		4	税関データや過去の名古屋港の統計データを基に、港湾経営や港湾計画に資するための報告をします。
	実績	-	2	6	7	6			
	達成率(単年度%)	-	200.0	200.0	175.0	100.0			
	達成率(累計%)	-	-	-	-	-			
港湾経営に活かす統計資料の作成(件)	目標	-	-	-	200	200		200	庁内外の諸施策に活用できる統計資料を作成します。
	実績	-	-	-	289	264			
	達成率(単年度%)	-	-	-	144.5	132.0			
	達成率(累計%)	-	-	-	-	-			
平成25年度までを総括した必要性・有効性・効率性の確認		判断理由(課題の抽出)						その他特記事項	
必要性	どうしても必要な事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □							
	利用者のニーズは高いか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □							
	本組合が関与する必要があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □							
有効性	目的や目標の水準は妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □							
	目標を達成したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □							
	個別施策へ貢献したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □							
効率性	最小のコストで成果をあげているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □							
	受益者に適正に負担させているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □							
	効率的な運営主体となっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □							

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続・統合	➡	➡	・統計データは、名古屋港の港湾経営や港湾計画等に活用されており、今後も引き続き業務を行っていく必要があるため。 ・経済・物流動向調査に係る事業として統合。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組み				

29年度のSea-Naccs更改に向けて、情報収集を行い、より精度の高い港湾統計データの分析・解析を目指します。データ作成に応じて、システム化を図り、運用経費及び職員の分析・解析に係る育成を図り、港湾統計業務の質の向上を目指します。